



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8350 URL <http://www.michinokubank.co.jp>  
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）高田 邦洋  
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）須藤 慎治 (TEL) 017-774-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月25日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	23,456	23.2	2,869	12.2	2,365	8.2
27年3月期中間期	19,041	△7.1	2,556	23.0	2,186	△9.2
(注) 包括利益 28年3月期中間期	17百万円(△99.2%)		27年3月期中間期		2,065百万円(83.1%)	
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益			
	円	銭	円	銭		
28年3月期中間期	15.68		8.68			
27年3月期中間期	15.31		8.03			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,155,944	83,687	3.8
27年3月期	2,124,393	84,027	3.9

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 82,941百万円 27年3月期 83,713百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	46,500	16.0	4,400	△36.2	3,800	10.0	24.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期中間期	150,899,935株	27年3月期	150,899,935株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	7,873,191株	27年3月期	8,154,699株
③ 期中平均株式数（中間期）	28年3月期中間期	142,977,403株	27年3月期中間期	142,763,274株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	19,191	0.5	2,639	△7.2	2,101	△19.2
27年3月期中間期	19,105	△5.4	2,845	61.3	2,599	11.9
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
28年3月期中間期	13.84					
27年3月期中間期	18.21					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
28年3月期中間期	2,145,491		78,572		3.6
27年3月期	2,118,766		79,265		3.7

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 78,277百万円 27年3月期 78,959百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	38,000	△4.1	3,900	△43.4	3,400	△8.3	円 銭 22.09

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P.2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及びP.27「7.業績予想」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
27年3月期	—	0.00	—	6.35	6.35	254
28年3月期	—	3.085				
28年3月期(予想)			—	3.085	6.17	246

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 中間財務諸表	13
(1) 中間貸借対照表	13
(2) 中間損益計算書	15
(3) 中間株主資本等変動計算書	16
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	18
(重要な後発事象)	18
平成28年3月期 第2四半期決算説明資料	19

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

世界の金融・経済は、期初におけるギリシャ問題や夏場以降の中国経済の鈍化など、不安要因を抱えつつも、先進国を中心に緩やかな成長を続けております。米国においては、良好な雇用・所得環境を背景に、利上げの時期を探るなど、着実に成長を続けており、欧州においても金融緩和の効果浸透により、緩やかな回復基調にあります。

わが国の経済は、新興国経済の減速の影響が一部にあるものの、全体としては、企業収益の高さが雇用・所得環境の改善に繋がり、個人消費の底堅さを持続させているほか、原油安や円安の影響もあり、緩やかな回復を続けております。

当行の主要営業基盤である青森県及び函館地区における地元経済は、個人消費において消費増税の反動減が見られたものの、プレミアム商品券の利用による下支えや原油安による家計支出の改善など、基調としては緩やかに回復しております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の経常収益は、みちのくリース株式会社を連結子会社にしたことを主因とするその他経常収益の増加により、前年同期比44億15百万円増加して234億56百万円、経常利益は前年同期比3億13百万円増加して28億69百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、みちのくリース株式会社の株式の追加取得により発生した段階取得に係る差益を1億25百万円計上した結果、前年同期比1億79百万円増加して23億65百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、前連結会計年度末比408億円増加して1兆9,683億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出、個人ローンの増加により、前連結会計年度末比223億円増加して1兆3,526億円となりました。

有価証券残高は、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前連結会計年度末比1,705億円減少して4,244億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月29日に平成28年3月期第2四半期の業績予想の上方修正を公表いたしました。今後、国内外の経済・金融市場の動向を見極める必要があることから、現時点において平成27年5月11日に公表した平成28年3月期の業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し  
ております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ  
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更  
いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って  
おります。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸  
表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の  
取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結  
範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に  
関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載して  
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から  
将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	87,887	246,250
コールローン及び買入手形	360	5,000
買入金銭債権	2,730	2,719
商品有価証券	13	14
金銭の信託	19,740	19,988
有価証券	594,937	424,416
貸出金	1,330,376	1,352,639
外国為替	1,499	1,067
リース債権及びリース投資資産	—	12,606
その他資産	57,499	61,210
有形固定資産	16,608	17,525
無形固定資産	3,265	3,399
退職給付に係る資産	10,478	10,500
繰延税金資産	4,664	5,242
支払承諾見返	8,178	8,012
貸倒引当金	△13,848	△14,649
資産の部合計	2,124,393	2,155,944
<b>負債の部</b>		
預金	1,892,518	1,913,283
譲渡性預金	35,067	55,080
借入金	10,000	11,950
外国為替	6	1
社債	15,000	5,000
新株予約権付社債	6,999	6,999
その他負債	64,763	64,326
賞与引当金	969	1,014
退職給付に係る負債	5,399	5,362
睡眠預金払戻損失引当金	726	479
偶発損失引当金	201	212
利息返還損失引当金	21	22
再評価に係る繰延税金負債	513	512
支払承諾	8,178	8,012
負債の部合計	2,040,365	2,072,257
<b>純資産の部</b>		
資本金	34,168	34,168
資本剰余金	29,735	29,689
利益剰余金	15,015	16,558
自己株式	△2,653	△2,560
株主資本合計	76,266	77,856
その他有価証券評価差額金	4,409	2,404
土地再評価差額金	179	175
退職給付に係る調整累計額	2,858	2,504
その他の包括利益累計額合計	7,447	5,085
新株予約権	305	295
非支配株主持分	8	449
純資産の部合計	84,027	83,687
負債及び純資産の部合計	2,124,393	2,155,944

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	19,041	23,456
資金運用収益	14,066	14,597
(うち貸出金利息)	10,880	10,691
(うち有価証券利息配当金)	3,071	3,841
役務取引等収益	3,300	3,594
その他業務収益	1,256	380
その他経常収益	418	4,884
経常費用	16,485	20,587
資金調達費用	995	882
(うち預金利息)	777	731
役務取引等費用	1,350	1,459
その他業務費用	2,314	2,334
営業経費	11,548	11,339
その他経常費用	276	4,572
経常利益	2,556	2,869
特別利益	0	288
固定資産処分益	0	-
リース解約益	-	162
段階取得に係る差益	-	125
特別損失	51	22
固定資産処分損	51	22
税金等調整前中間純利益	2,505	3,135
法人税、住民税及び事業税	50	151
法人税等調整額	269	607
法人税等合計	319	758
中間純利益	2,186	2,376
非支配株主に帰属する中間純利益	0	11
親会社株主に帰属する中間純利益	2,186	2,365



中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	2,186	2,376
その他の包括利益	△120	△2,358
その他有価証券評価差額金	221	△2,005
退職給付に係る調整額	△342	△353
中間包括利益	2,065	17
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,065	6
非支配株主に係る中間包括利益	0	11

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,167	29,747	12,356	△2,671	73,601
当中間期変動額					
剰余金の配当			△832		△832
親会社株主に帰属する中間純利益			2,186		2,186
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△12		23	11
土地再評価差額金の取崩			21		21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△12	1,374	21	1,384
当中間期末残高	34,167	29,735	13,731	△2,649	74,985

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,741	161	2,936	4,838	232	7	78,680
当中間期変動額							
剰余金の配当							△832
親会社株主に帰属する中間純利益							2,186
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							11
土地再評価差額金の取崩		△21		△21			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	221		△342	△120	32	0	△88
当中間期変動額合計	221	△21	△342	△141	32	0	1,274
当中間期末残高	1,963	140	2,593	4,697	264	7	79,955

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,168	29,735	15,015	△2,653	76,266
当中間期変動額					
剰余金の配当			△824		△824
親会社株主に帰属する中間純利益			2,365		2,365
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△46		94	48
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△46	1,543	92	1,589
当中間期末残高	34,168	29,689	16,558	△2,560	77,856

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,409	179	2,858	7,447	305	8	84,027
当中間期変動額							
剰余金の配当							△824
親会社株主に帰属する中間純利益							2,365
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							48
土地再評価差額金の取崩		△3		△3			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,005		△353	△2,358	△9	441	△1,926
当中間期変動額合計	△2,005	△3	△353	△2,362	△9	441	△340
当中間期末残高	2,404	175	2,504	5,085	295	449	83,687

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,505	3,135
減価償却費	1,127	1,116
のれん償却額	-	22
リース解約益	-	△162
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△125
貸倒引当金の増減(△)	△2,944	753
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	23
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,244	△1,174
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△14
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△165	△247
偶発損失引当金の増減(△)	22	10
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△6	0
資金運用収益	△14,066	△14,597
資金調達費用	995	882
有価証券関係損益(△)	874	1,231
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	39	7
為替差損益(△は益)	△32	△33
固定資産処分損益(△は益)	50	22
貸出金の純増(△)減	△14,794	△27,913
預金の純増減(△)	31,245	20,846
譲渡性預金の純増減(△)	14,541	20,012
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	-	△8,380
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,025	△2,965
コールローン等の純増(△)減	△8,976	△4,628
外国為替(資産)の純増(△)減	△245	432
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△5
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	-	△495
資金運用による収入	14,115	12,832
資金調達による支出	△1,570	△1,212
その他	480	61
小計	20,929	△566
法人税等の還付額	847	953
法人税等の支払額	△94	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,682	241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△708,515	△293,019
有価証券の売却による収入	588,539	428,849
有価証券の償還による収入	11,198	34,488
金銭の信託の増加による支出	△9	△257
有形固定資産の取得による支出	△435	△1,679
無形固定資産の取得による支出	△114	△252
有形固定資産の売却による収入	42	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,294	166,245

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△832	△824
非支配株主への配当金の支払額	-	△16
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	11	48
リース債務の返済による支出	△39	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,862	△11,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,442	155,397
現金及び現金同等物の期首残高	357,046	84,331
現金及び現金同等物の中間期末残高	266,604	239,728

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

なお、前中間連結会計期間においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間において、みちのくリース株式会社を連結子会社としたことに伴い、リース業の経常収益がすべての事業セグメントの10%以上となったため、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。また、前中間連結会計期間において銀行業としておりました信用保証業務、クレジットカード業務等は「その他」に変更しております。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	18,471	—	18,471	570	19,041	—	19,041
セグメント間の 内部経常収益	634	—	634	63	697	△697	—
計	19,105	—	19,105	634	19,739	△697	19,041
セグメント利益	2,845	—	2,845	341	3,187	△631	2,556
セグメント資産	2,079,885	—	2,079,885	11,864	2,091,750	△6,581	2,085,169
その他の項目							
減価償却費	1,122	—	1,122	5	1,127	—	1,127
資金運用収益	14,628	—	14,628	69	14,698	△632	14,066
資金調達費用	990	—	990	6	997	△2	995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	879	—	879	3	882	—	882

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジット

カード業務等であります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△631百万円には、セグメント間取引消去△631百万円及び貸倒引当金調整額0百万円が含まれております。

②セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	18,928	3,900	22,828	627	23,456	—	23,456
セグメント間の 内部経常収益	263	187	450	13	464	△464	—
計	19,191	4,087	23,279	641	23,920	△464	23,456
セグメント利益	2,639	96	2,736	402	3,139	△270	2,869
セグメント資産	2,145,491	23,078	2,168,569	11,439	2,180,008	△24,064	2,155,944
その他の項目							
減価償却費	1,073	25	1,098	5	1,104	12	1,116
資金運用収益	14,774	5	14,780	61	14,841	△243	14,597
資金調達費用	878	44	923	5	928	△46	882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,463	64	2,527	0	2,528	—	2,528

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△270百万円には、セグメント間取引消去△273百万円及び貸倒引当金調整額3百万円が含まれております。

②セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当行は、平成22年11月10日に発行した株式会社みちのく銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を平成27年11月9日に全額期限前償還いたしました。

①繰上償還した銘柄	株式会社みちのく銀行第3回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)
②繰上償還額	5,000百万円
③繰上償還金額	額面100円につき金100円
④繰上償還日	平成27年11月9日
⑤償還資金の調達方法	全額自己資金により償還いたしました。
⑥償還による支払利息の年間減少見込額	145百万円

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	87,887	246,249
コールローン	360	5,000
買入金銭債権	347	338
商品有価証券	13	14
金銭の信託	19,740	19,988
有価証券	593,942	426,299
貸出金	1,329,622	1,366,752
外国為替	1,499	1,067
未収金	52,110	47,245
その他資産	5,378	4,675
有形固定資産	16,601	16,852
無形固定資産	3,248	3,000
前払年金費用	6,159	6,731
繰延税金資産	5,482	5,843
支払承諾見返	8,178	8,012
貸倒引当金	△11,807	△12,581
資産の部合計	2,118,766	2,145,491
<b>負債の部</b>		
預金	1,894,271	1,916,462
譲渡性預金	37,867	57,080
借入金	10,000	10,000
外国為替	6	1
社債	15,000	5,000
新株予約権付社債	6,999	6,999
未払金	52,536	50,328
その他負債	6,942	5,563
未払法人税等	140	171
リース債務	1,088	174
資産除去債務	288	233
その他の負債	5,425	4,984
賞与引当金	961	985
退職給付引当金	5,296	5,280
睡眠預金払戻損失引当金	726	479
偶発損失引当金	201	212
再評価に係る繰延税金負債	513	512
支払承諾	8,178	8,012
負債の部合計	2,039,500	2,066,918



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	34,168	34,168
資本剰余金	29,735	29,689
資本準備金	19,168	19,168
その他資本剰余金	10,567	10,521
利益剰余金	13,119	14,399
利益準備金	859	1,024
その他利益剰余金	12,259	13,374
繰越利益剰余金	12,259	13,374
自己株式	△2,653	△2,560
株主資本合計	74,370	75,696
その他有価証券評価差額金	4,409	2,404
土地再評価差額金	179	175
評価・換算差額等合計	4,589	2,580
新株予約権	305	295
純資産の部合計	79,265	78,572
負債及び純資産の部合計	2,118,766	2,145,491

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	19,105	19,191
資金運用収益	14,628	14,774
(うち貸出金利息)	10,814	10,668
(うち有価証券利息配当金)	3,699	4,040
役務取引等収益	2,809	3,151
その他業務収益	1,257	381
その他経常収益	408	883
経常費用	16,259	16,551
資金調達費用	990	878
(うち預金利息)	777	731
役務取引等費用	1,413	1,472
その他業務費用	2,314	2,334
営業経費	11,267	10,965
その他経常費用	272	901
経常利益	2,845	2,639
特別利益	0	162
固定資産処分益	0	-
リース解約益	-	162
特別損失	51	22
固定資産処分損	51	22
税引前中間純利益	2,794	2,780
法人税、住民税及び事業税	△30	76
法人税等調整額	225	601
法人税等合計	195	678
中間純利益	2,599	2,101

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	34,167	19,167	10,579	29,747	692	9,517	10,210
当中間期変動額							
剰余金の配当						△832	△832
利益準備金の積立					166	△166	—
中間純利益						2,599	2,599
自己株式の取得							
自己株式の処分			△12	△12			
土地再評価差額金の 取崩						21	21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△12	△12	166	1,621	1,787
当中間期末残高	34,167	19,167	10,567	29,735	859	11,139	11,998

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,671	71,455	1,741	161	1,902	232	73,590
当中間期変動額							
剰余金の配当		△832					△832
利益準備金の積立							
中間純利益		2,599					2,599
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	23	11					11
土地再評価差額金の 取崩		21		△21	△21		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			221		221	32	254
当中間期変動額合計	21	1,797	221	△21	200	32	2,030
当中間期末残高	△2,649	73,252	1,963	140	2,103	264	75,621

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	34,168	19,168	10,567	29,735	859	12,259	13,119
当中間期変動額							
剰余金の配当						△824	△824
利益準備金の積立					164	△164	—
中間純利益						2,101	2,101
自己株式の取得							
自己株式の処分			△46	△46			
土地再評価差額金の 取崩						3	3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△46	△46	164	1,115	1,280
当中間期末残高	34,168	19,168	10,521	29,689	1,024	13,374	14,399

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,653	74,370	4,409	179	4,589	305	79,265
当中間期変動額							
剰余金の配当		△824					△824
利益準備金の積立							
中間純利益		2,101					2,101
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	94	48					48
土地再評価差額金の 取崩		3		△3	△3		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△2,005		△2,005	△9	△2,015
当中間期変動額合計	92	1,326	△2,005	△3	△2,009	△9	△692
当中間期末残高	△2,560	75,696	2,404	175	2,580	295	78,572

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

当行は、平成22年11月10日に発行した株式会社みちのく銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を平成27年11月9日に全額期限前償還いたしました。

①繰上償還した銘柄	株式会社みちのく銀行第3回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)
②繰上償還額	5,000百万円
③繰上償還金額	額面100円につき金100円
④繰上償還日	平成27年11月9日
⑤償還資金の調達方法	全額自己資金により償還いたしました。
⑥償還による支払利息の年間減少見込額	145百万円

平成28年3月期  
第2四半期決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

## 目 次

I	平成28年3月期 第2四半期決算ダイジェスト	単・連	21
II	平成28年3月期 第2四半期決算の概要		
	1. 損益状況	単・連	28
	2. 業務純益	単	30
	3. 利鞘	単	30
	4. 有価証券関係損益	単	31
	5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	32
	6. ROE	単	33
	7. 預金・貸出金等の残高	単	33
	(1) 未残	単	33
	(2) 平残	単	33
	8. 有価証券の評価損益	単・連	34
	(1) 有価証券の評価基準	単・連	34
	(2) 評価損益	単・連	34
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	35
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	36
	3. 金融再生法開示債権	単	36
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	36
	5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連	単	37
	6. 業種別貸出状況等	単	38
	(1) 業種別貸出金	単	38
	(2) 業種別リスク管理債権	単	38

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# I 平成28年3月期 第2四半期決算ダイジェスト

## 1. 総括

○連結の損益の概要は次の通りとなりました。

経常収益	234億56百万円	(前年同期比 +44億15百万円)
経常利益	28億69百万円	(前年同期比 +3億13百万円)
親会社株主に帰属する中間純利益	23億65百万円	(前年同期比 +1億79百万円)

○単体の損益の概要は次の通りとなりました。

経常収益	191億91百万円	(前年同期比 +86百万円)
経常利益	26億39百万円	(前年同期比 △2億6百万円)
中間純利益	21億1百万円	(前年同期比 △4億98百万円)
コア業務純益	41億19百万円	(前年同期比 +8億27百万円)

○自己資本比率は連結ベースで9.00%、単体ベースで8.76%となり、27年3月末比では、連結ベースで1.17ポイント低下しました。

○金融再生法開示債権は243億円となり、27年3月末比3億円増加しました。また、不良債権比率は1.75%となり、27年3月末比0.03ポイント低下しました。

### (1) 損益の概要

< 連結 >

(単位:百万円)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		前年同期比	
経常収益	23,456	+4,415 (+23.2%)	19,041
経常利益	2,869	+313 (+12.2%)	2,556
親会社株主に帰属する中間純利益	2,365	+179 (+8.2%)	2,186

< 単体 >

(単位:百万円)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		前年同期比	
経常収益	19,191	+86 (+0.5%)	19,105
経常利益	2,639	△206 (△7.2%)	2,845
中間純利益	2,101	△498 (△19.2%)	2,599
コア業務純益	4,119	+827 (+25.1%)	3,292

### (2) 自己資本比率

	平成27年9月末 (バーゼルⅢ・速報値)		平成27年3月末 (バーゼルⅢ)
		27年3月末比	
連結自己資本比率	9.00%	△1.17%	10.17%
単体自己資本比率	8.76%	△1.17%	9.93%

### (3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	243 (1.75%)	+3 (+1.3%) (△0.03%)	△9 (△3.6%) (△0.14%)	240 (1.78%)	252 (1.89%)



## 2. 単体損益の状況

○コア業務純益は、資金利益、役務取引等利益がそれぞれ増加したほか、経費が減少したことから、前年同期比8億27百万円増加して41億19百万円となりました。

○経常利益は、コア業務純益の増加の一方、与信費用が前年同期比で7億4百万円増加したほか、有価証券関係損益の損失が前年同期比で3億57百万円増加したことから、前年同期比で2億6百万円減少して26億39百万円、中間純利益は21億1百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成27年中間期	前年同期比	平成26年中間期
	業務粗利益 A	13,632	△ 355 (△2.5%)
〔コア業務粗利益〕 [A-B]	15,610	+534 (+3.5%)	15,076
資金利益	13,904	+257 (+1.9%)	13,647
うち貸出金利息	10,668	△ 146 (△1.4%)	10,814
うち有価証券利息配当金	4,040	+341 (+9.2%)	3,699
うち預金利息	731	△ 46 (△5.9%)	777
役務取引等利益	1,679	+283 (+20.3%)	1,396
その他業務利益	△ 1,952	△ 896 ( - )	△ 1,056
うち国債等債券損益 B	△ 1,978	△ 890 ( - )	△ 1,088
経費 C	11,491	△ 292 (△2.5%)	11,783
うち人件費	5,886	+41 (+0.7%)	5,845
うち物件費	4,915	△ 447 (△8.3%)	5,362
一般貸倒引当金繰入額 D	△ 68	+792 ( - )	△ 860
業務純益 E=A-C-D	2,208	△ 856 (△27.9%)	3,064
〔コア業務純益〕 [E-B+D]	4,119	+827 (+25.1%)	3,292
臨時損益 F	431	+649 ( - )	△ 218
うち株式等損益	746	+533 (+250.2%)	213
うち不良債権処理額	863	△ 89 (△9.3%)	952
うち退職給付費用	△ 525	△ 9 ( - )	△ 516
経常利益 E+F	2,639	△ 206 (△7.2%)	2,845
特別損益	140	+190 ( - )	△ 50
うちリース解約益	162	+162 (+100.0%)	-
税引前中間純利益	2,780	△ 14 (△0.5%)	2,794
法人税等合計	678	+483 (+247.7%)	195
中間純利益	2,101	△ 498 (△19.2%)	2,599

(参考)

与信費用	795	+704 (+773.6%)	91
有価証券関係損益	△ 1,231	△ 357 ( - )	△ 874

(注)コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

### 3. 主要勘定等の状況<単体>

#### (1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前年同期末比285億円増加して2兆1,802億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、保険の残高が増加したことにより前年同期末比199億円増加して1兆6,642億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
総 預 金	19,735	+414 (+2.1%)	+253 (+1.3%)	19,321	19,482
預 金	19,164	+222 (+1.2%)	+231 (+1.2%)	18,942	18,933
譲渡性預金	570	+192 (+50.8%)	+22 (+4.0%)	378	548
預 かり 資 産	2,067	△ 2 (△0.1%)	+32 (+1.6%)	2,069	2,035
投 資 信 託	463	△ 53 (△10.3%)	△ 12 (△2.5%)	516	475
公 共 債	212	△ 37 (△14.9%)	△ 82 (△27.9%)	249	294
保 険	1,390	+86 (+6.6%)	+126 (+10.0%)	1,304	1,264
合 計	21,802	+411 (+1.9%)	+285 (+1.3%)	21,391	21,517

#### (参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個 人 預 金	14,711	+40 (+0.3%)	+147 (+1.0%)	14,671	14,564
預 かり 資 産	1,930	+11 (+0.6%)	+52 (+2.8%)	1,919	1,878
投 資 信 託	447	△ 56 (△11.1%)	△ 15 (△3.2%)	503	462
公 共 債	92	△ 19 (△17.1%)	△ 58 (△38.7%)	111	150
保 険	1,390	+86 (+6.6%)	+126 (+10.0%)	1,304	1,264
合 計	16,642	+52 (+0.3%)	+199 (+1.2%)	16,590	16,443

#### (2) 貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業向けをはじめとして事業性貸出が増加したことや、住宅ローンをメインに個人ローンも増加した結果、前年同期末比556億円増加して1兆3,667億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸 出 金	13,667	+371 (+2.8%)	+556 (+4.2%)	13,296	13,111
一 般 貸 出	11,472	+453 (+4.1%)	+488 (+4.4%)	11,019	10,984
事 業 性 貸 出	7,121	+323 (+4.8%)	+279 (+4.1%)	6,798	6,842
個 人 ロ ー ン	4,351	+130 (+3.1%)	+210 (+5.1%)	4,221	4,141
うち住宅ローン	3,742	+131 (+3.6%)	+199 (+5.6%)	3,611	3,543
地 公 体 等 貸 出	2,194	△ 82 (△3.6%)	+67 (+3.1%)	2,276	2,127

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内と函館地区の総預金残高は、前年同期末比273億円増加して1兆8,388億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は前年同期末比150億円増加して1兆3,726億円となりました。  
貸出金残高は、前年同期末比555億円増加して1兆455億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
総 預 金	18,388	+368 (+2.0%)	+273 (+1.5%)	18,020	18,115
預 金	17,817	+176 (+1.0%)	+251 (+1.4%)	17,641	17,566
うち 個人預金	13,726	+42 (+0.3%)	+150 (+1.1%)	13,684	13,576
譲渡性預金	570	+192 (+50.8%)	+22 (+4.0%)	378	548
貸 出 金	10,455	+340 (+3.4%)	+555 (+5.6%)	10,115	9,900
一 般 貸 出	8,362	+415 (+5.2%)	+475 (+6.0%)	7,947	7,887
事業性貸出	4,237	+295 (+7.5%)	+281 (+7.1%)	3,942	3,956
個人ローン	4,124	+119 (+3.0%)	+194 (+4.9%)	4,005	3,930
うち住宅ローン	3,550	+119 (+3.5%)	+183 (+5.4%)	3,431	3,367
地公体等貸出	2,093	△74 (△3.4%)	+80 (+4.0%)	2,167	2,013

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、前年同期末比5億円減少して4,262億円となりました。有価証券評価損益は、株高等の影響もあり前年同期末比4億56百万円増加して32億71百万円となりました。

(残高)

(単位:億円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
有 価 証 券	4,262	△1,677 (△28.2%)	△5 (△0.1%)	5,939	4,267

(評価損益)

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
満期保有目的債券	92	+20 (+27.8%)	+23 (+33.3%)	72	69
その他有価証券	3,178	△2,971 (△48.3%)	+432 (+15.7%)	6,149	2,746
株 式	3,406	△206 (△5.7%)	+1,156 (+51.4%)	3,612	2,250
債 券	57	+857 ( - )	+24 (+72.7%)	△800	33
そ の 他	△285	△3,622 ( - )	△746 ( - )	3,337	461
合 計	3,271	△2,951 (△47.4%)	+456 (+16.2%)	6,222	2,815

#### 4. 不良債権(金融再生法開示債権)の状況 <単体>

金融再生法開示債権は、前年同期末比9億3百万円減少して243億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、前年同期末比0.14ポイント低下して1.75%となりました。また、厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で93.1%と、引き続き高い水準となりました。

今後も、不良債権発生抑制や、再生に向けた取り組みのため、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,939	△768 (△13.5%)	△1,415 (△22.3%)	5,707	6,354
保全額	4,939	△768 (△13.5%)	△1,415 (△22.3%)	5,707	6,354
担保保証等	3,064	△838 (△21.5%)	△1,111 (△26.6%)	3,902	4,175
貸倒引当金	1,874	+69 (+3.8%)	△305 (△14.0%)	1,805	2,179
保全率	100.0%	-	-	100.0%	100.0%
危険債権	18,322	+1,118 (+6.5%)	+1,706 (+10.3%)	17,204	16,616
保全額	17,152	+907 (+5.6%)	+1,495 (+9.5%)	16,245	15,657
担保保証等	11,115	+134 (+1.2%)	+154 (+1.4%)	10,981	10,961
貸倒引当金	6,036	+772 (+14.7%)	+1,340 (+28.5%)	5,264	4,696
保全率	93.6%	△0.8%	△0.6%	94.4%	94.2%
要管理債権	1,060	△31 (△2.8%)	△1,192 (△52.9%)	1,091	2,252
保全額	561	+13 (+2.4%)	△657 (△53.9%)	548	1,218
担保保証等	476	+13 (+2.8%)	△589 (△55.3%)	463	1,065
貸倒引当金	84	- (-)	△69 (△45.1%)	84	153
保全率	52.9%	+2.7%	△1.1%	50.2%	54.0%
開示債権合計	24,321	+318 (+1.3%)	△903 (△3.6%)	24,003	25,224
保全額	22,652	+151 (+0.7%)	△579 (△2.5%)	22,501	23,231
担保保証等	14,656	△692 (△4.5%)	△1,546 (△9.5%)	15,348	16,202
貸倒引当金	7,996	+843 (+11.8%)	+968 (+13.8%)	7,153	7,028
保全率	93.1%	△0.6%	+1.1%	93.7%	92.0%
対象債権合計	1,384,572	+37,038	+55,759	1,347,534	1,328,813
対象債権に占める開示債権の比率	1.75%	△0.03%	△0.14%	1.78%	1.89%

## 5. 自己資本比率(国内基準)の推移

経営健全性の指標である自己資本比率は、連結ベースで9.00%、単体ベースで8.76%と、十分な健全性を確保しております。

< 連結 >

(単位:百万円)

	平成27年9月末 (バーゼルⅢ) (速報値)		平成27年3月末 (バーゼルⅢ)
		27年3月末比	
自己資本比率	9.00%	△ 1.17%	10.17%
自己資本	90,373	△ 7,371 (△7.5%)	97,744
リスクアセット等	1,003,565	+43,084 (+4.5%)	960,481

< 単体 >

(単位:百万円)

	平成27年9月末 (バーゼルⅢ) (速報値)		平成27年3月末 (バーゼルⅢ)
		27年3月末比	
自己資本比率	8.76%	△ 1.17%	9.93%
自己資本	87,251	△ 7,955 (△8.4%)	95,206
リスクアセット等	995,895	+38,075 (+4.0%)	957,820

## 6. ROA、ROE、OHRの推移

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
ROA(コア業務純益ベース)	0.39%	0.05%	0.08%	0.34%	0.31%
ROE(コア業務純益ベース)	10.45%	1.04%	1.62%	9.41%	8.83%
OHR(コア業務粗利益ベース)	73.61%	△2.80%	△4.55%	76.41%	78.16%

## 7. 業績予想

平成27年度は、第四次中期経営計画『お客さまと地域社会から最も信頼される銀行～全員営業実践による「総仕上げ」～』をスタートさせております。

このようななかで、平成28年3月期の通期業績予想は、平成27年5月11日公表の業績予想通り、単体ベースで、経常収益380億円、経常利益39億円、当期純利益34億円（コア業務純益72億円、与信費用20億円）をそれぞれ見込んでおります。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 通期業績予想		(参考) 平成27年3月期 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	46,500	38,000	40,103	39,614
経 常 利 益	4,400	3,900	6,896	6,894
当 期 純 利 益	3,800	3,400	3,455	3,706

(注)平成28年3月期通期業績予想(連結)の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

コ ア 業 務 純 益		7,200		7,166
与 信 費 用		2,000		165

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## Ⅱ 平成28年3月期 第2四半期決算の概要

### 1. 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年中間期		平成26年中間期	
		26年中間比		
業務粗利益	13,632	△ 355		13,987
(除く国債等債券損益)	( 15,610 )	( 534 )	( 15,076 )	
国内業務粗利益	12,283	△ 1,453		13,736
(除く国債等債券損益)	( 14,261 )	( △ 610 )	( 14,871 )	
資金利益	12,567	△ 902		13,469
役員取引等利益	1,677	284		1,393
その他業務利益	△ 1,962	△ 836	△ 1,126	
(うち国債等債券損益)	( △ 1,978 )	( △ 843 )	( △ 1,135 )	
国際業務粗利益	1,348	1,098		250
(除く国債等債券損益)	( 1,349 )	( 1,145 )	( 204 )	
資金利益	1,337	1,159		178
役員取引等利益	2	△ 1		3
その他業務利益	9	△ 60		69
(うち国債等債券損益)	( 0 )	( △ 46 )	( 46 )	
経費	11,491	△ 292		11,783
人件費	5,886	41		5,845
物件費	4,915	△ 447		5,362
税金	688	113		575
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,140	△ 63		2,203
除く国債等債券損益	4,119	827		3,292
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 68	792	△ 860	
業務純益	2,208	△ 856		3,064
うち国債等債券損益	△ 1,978	△ 890	△ 1,088	
臨時損益	431	649	△ 218	
② 不良債権処理額	863	△ 89	952	
うち個別貸倒引当金繰入額	874	2	872	
うち償却債権取立益	△ 52	△ 29	△ 23	
(貸倒償却引当費用①+②)	( 795 )	( 704 )	( 91 )	
株式等関係損益	746	533	213	
株式等売却益	746	458	288	
株式等売却損	-	-	-	
株式等償却	-	△ 74	74	
その他臨時損益	547	27	520	
経常利益	2,639	△ 206		2,845
特別損益	140	190	△ 50	
うち固定資産処分損益	△ 22	28	△ 50	
うちリース解約益	162	162	-	
税引前中間純利益	2,780	△ 14		2,794
法人税、住民税及び事業税	76	106	△ 30	
法人税等調整額	601	376	225	
法人税等合計	678	483	195	
中間純利益	2,101	△ 498		2,599

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

	平成27年中間期	26年中間比	平成26年中間期
	連結粗利益	13,896	△ 66
資金利益	13,715	645	13,070
役務取引等利益	2,135	185	1,950
その他業務利益	△ 1,953	△ 895	△ 1,058
営業経費	11,339	△ 209	11,548
貸倒償却引当費用	854	767	87
うち貸倒引当金繰入額	863	858	5
うち償却債権取立益	△ 52	△ 29	△ 23
株式等関係損益	746	533	213
その他	419	404	15
経常利益	2,869	313	2,556
特別損益	266	316	△ 50
税金等調整前中間純利益	3,135	630	2,505
法人税、住民税及び事業税	151	101	50
法人税等調整額	607	338	269
法人税等合計	758	439	319
中間純利益	2,376	190	2,186
非支配株主に帰属する中間純利益	11	11	0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,365	179	2,186

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	3	1	2
持分法適用会社数	-	-	-



2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年中間期	平成26年中間期		
		26年中間比		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,140	△	63	2,203
職員一人あたり(千円)	1,632	△	94	1,726
業務純益	2,208	△	856	3,064
職員一人あたり(千円)	1,684	△	717	2,401

(注)職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)であります。

3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位:%)

	平成27年中間期	平成26年中間期		
		26年中間比		
資金運用利回(A)	1.57		0.10	1.47
貸出金利回(B)	1.60	△	0.09	1.69
有価証券利回	1.50		0.02	1.48
資金調達原価(C)	1.25	△	0.06	1.31
預金利回	0.07	△	0.01	0.08
預金債券等原価(D)	1.24	△	0.09	1.33
預貸金利鞘(B)-(D)	0.36		-	0.36
総資金利鞘(A)-(C)	0.32		0.16	0.16

<国内業務部門>

(単位:%)

	平成27年中間期	平成26年中間期		
		26年中間比		
資金運用利回(A)	1.42	△	0.04	1.46
貸出金利回(B)	1.60	△	0.09	1.69
有価証券利回	1.23	△	0.22	1.45
資金調達原価(C)	1.23	△	0.06	1.29
預金利回	0.07	△	0.01	0.08
預金債券等原価(D)	1.23	△	0.09	1.32
預貸金利鞘(B)-(D)	0.37		-	0.37
総資金利鞘(A)-(C)	0.19		0.02	0.17

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年中間期	26年中間比	平成26年中間期
	国債等債券損益	△ 1,978	△ 890
売却益	355	△ 870	1,225
償還益	-	-	-
売却損	459	215	244
償還損	63	55	8
償却	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
金融派生商品費用	1,810	△ 252	2,062
株式等損益	746	533	213
売却益	746	458	288
売却損	-	-	-
償却	-	△ 74	74

5. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年9月末 (速報値)			平成27年3月末	平成26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
連結自己資本比率(%)	9.00	△ 1.17	△ 1.95	10.17	10.95
連結における自己資本の額	90,373	△ 7,371	△ 11,933	97,744	102,306
リスク・アセットの額	1,003,565	43,084	69,570	960,481	933,995
連結総所有自己資本額	40,124	1,705	2,765	38,419	37,359

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末 (速報値)			平成27年3月末	平成26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
自己資本比率(%)	8.76	△ 1.17	△ 1.96	9.93	10.72
単体における自己資本の額	87,251	△ 7,955	△ 12,636	95,206	99,887
リスク・アセットの額	995,895	38,075	64,925	957,820	930,970
単体総所有自己資本額	39,835	1,523	2,597	38,312	37,238

6. ROE 【単体】

(単位:%)

	平成27年中間期		平成26年度	平成26年中間期
	26年度比	26年中間比		
業務純益ベース	5.60	△ 3.02	8.62	8.21
コア業務純益ベース	10.45	1.04	9.41	8.83
中間(当期)純利益ベース	5.33	0.47	4.86	6.97

7. 預金・貸出金等の残高 【単体】

(1) 末残

(単位:百万円)

	平成27年中間期		平成26年度	平成26年中間期
	26年度比	26年中間比		
預金	1,916,462	22,191	1,894,271	1,893,356
うち個人預金	1,471,147	4,035	1,467,112	1,456,498
貸出金	1,366,752	37,130	1,329,622	1,311,179
うち個人ローン	435,177	13,051	422,126	414,144
うち住宅ローン	374,203	13,039	361,164	354,318
有価証券	426,299	△ 167,643	593,942	426,720
中小企業等貸出比率(%)	66.72	0.92	65.80	66.48

(参考) 預かり資産の残高(末残)

(単位:百万円)

	平成27年中間期		平成26年度	平成26年中間期
	26年度比	26年中間比		
投資信託	46,367	△ 5,280	51,647	47,574
公共債	21,278	△ 3,629	24,907	29,486
保険	139,076	8,667	130,409	126,455
計	206,721	△ 243	206,964	203,516

(2) 平残

(単位:百万円)

	平成27年中間期		平成26年度	平成26年中間期
	26年度比	26年中間比		
預金	1,903,090	22,391	1,880,699	1,869,786
貸出金	1,326,146	40,838	1,285,308	1,270,454
有価証券	535,913	13,381	522,532	496,345

## 8. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

### (2) 評価損益

#### 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末				平成27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	92	20	94	1	72	78	5
その他有価証券	3,178	△ 2,971	5,433	2,254	6,149	7,569	1,420
株式	3,406	△ 206	3,434	27	3,612	3,635	22
債券	57	857	288	230	△ 800	267	1,068
その他	△ 285	△ 3,622	1,711	1,996	3,337	3,666	329
合計	3,271	△ 2,951	5,527	2,256	6,222	7,648	1,425

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は2,404百万円であります。

#### 【連結】

(単位:百万円)

	平成27年9月末				平成27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	93	20	95	1	73	79	5
その他有価証券	3,180	△ 2,969	5,435	2,254	6,149	7,569	1,420
株式	3,407	△ 205	3,435	27	3,612	3,635	22
債券	57	857	288	230	△ 800	267	1,068
その他	△ 285	△ 3,622	1,711	1,996	3,337	3,666	329
合計	3,273	△ 2,950	5,530	2,256	6,223	7,649	1,425

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は2,404百万円であります。

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,204	△ 245	231	1,449	973
	延滞債権額	21,963	599	38	21,364	21,925
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	1,060	△ 31	△ 1,192	1,091	2,252
	合計	24,228	323	△ 923	23,905	25,151

貸出金残高(末残)	1,366,752	37,130	55,573	1,329,622	1,311,179
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.02	0.01	0.10	0.07
	延滞債権額	1.60	-	△ 0.07	1.60	1.67
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.07	△ 0.01	△ 0.10	0.08	0.17
	合計	1.77	△ 0.02	△ 0.14	1.79	1.91

【連結】

(単位:百万円)

		平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,291	△ 227	204	1,518	1,087
	延滞債権額	22,453	551	10	21,902	22,443
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	1,269	△ 368	△ 2,512	1,637	3,781
	合計	25,014	△ 44	△ 2,299	25,058	27,313

貸出金残高(末残)	1,352,639	22,263	40,751	1,330,376	1,311,888
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	△ 0.02	0.01	0.11	0.08
	延滞債権額	1.65	0.01	△ 0.06	1.64	1.71
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.09	△ 0.03	△ 0.19	0.12	0.28
	合計	1.84	△ 0.04	△ 0.24	1.88	2.08

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	12,581	774	564	11,807	12,017
一般貸倒引当金	4,669	△ 68	△ 471	4,737	5,140
個別貸倒引当金	7,912	842	1,036	7,070	6,876

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	14,649	801	532	13,848	14,117
一般貸倒引当金	5,234	△ 91	△ 585	5,325	5,819
個別貸倒引当金	9,415	893	1,117	8,522	8,298

3. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,939	△ 768	△ 1,415	5,707	6,354
危険債権	18,322	1,118	1,706	17,204	16,616
要管理債権	1,060	△ 31	△ 1,192	1,091	2,252
計	24,321	318	△ 903	24,003	25,224
対象債権合計	1,384,572	37,038	55,759	1,347,534	1,328,813

4. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B)÷(A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,939	4,939	3,064	1,874	100.0%
危険債権	18,322	17,152	11,115	6,036	93.6%
要管理債権	1,060	561	476	84	52.9%
計	24,321	22,652	14,656	7,996	93.1%

5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連 【単体】

(単位:億円)

自己査定 債務者区分		自己査定分類債権(償却引当後)				金融再生法 開示債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先	12	7	4	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 債権額 49 保全額 49 保全率 100.0%
実質破綻先	37	15	22	-	-	
破綻懸念先	183	122	49	11		危険債権 債権額 183 保全額 171 保全率 93.6%
要 注 意 先	要管理先	0	10			要管理債権 債権額 11 保全額 5 保全率 52.9%
	要管理先以外の 要注意先	280	887			開示額合計 債権額 243 保全額 226 保全率 93.1%
正常先	12,434	12,434				
債権額合計						
						13,845

(注) 金融再生法開示債権は、貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸付有価証券を対象としております。なお、金融再生法開示債権は、単位未満を四捨五入して表示しております。



6. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
国内店計	1,366,752	37,130	1,329,622	1,311,179
製造業	85,766	2,039	83,727	88,454
農業、林業	11,864	892	10,972	12,320
漁業	1,094	47	1,047	963
鉱業、採石業、砂利採取業	2,120	64	2,056	1,500
建設業	51,207	△ 1,197	52,404	51,598
電気・ガス・熱供給・水道業	32,421	4,325	28,096	24,762
情報通信業	8,198	△ 371	8,569	8,764
運輸業、郵便業	35,623	1,358	34,265	35,558
卸売業、小売業	115,728	4,783	110,945	117,267
金融業、保険業	56,183	△ 1,431	57,614	57,907
不動産業、物品賃貸業	187,266	13,913	173,353	173,737
学術研究・専門・技術サービス業	5,070	△ 329	5,399	3,217
宿泊業	8,179	△ 522	8,701	8,141
飲食業	7,933	△ 49	7,982	7,631
生活関連サービス業・娯楽業	10,150	44	10,106	6,603
教育・学習支援業	3,019	176	2,843	3,027
医療・福祉	83,980	5,670	78,310	73,165
その他のサービス	29,076	2,070	27,006	34,325
国・地方公共団体	215,663	△ 7,728	223,391	207,995
その他	416,203	13,377	402,826	394,236

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
国内店計	24,228	323	23,905	25,151
製造業	1,880	△ 161	2,041	2,047
農業、林業	447	△ 60	507	554
漁業	2	-	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1,445	△ 276	1,721	2,069
電気・ガス・熱供給・水道業	169	△ 180	349	349
情報通信業	44	4	40	45
運輸業、郵便業	316	△ 45	361	372
卸売業、小売業	6,351	△ 156	6,507	6,425
金融業、保険業	843	8	835	879
不動産業、物品賃貸業	3,685	23	3,662	4,022
学術研究・専門・技術サービス業	133	△ 2	135	86
宿泊業	1,034	△ 93	1,127	1,401
飲食業	480	△ 7	487	625
生活関連サービス業・娯楽業	816	475	341	348
教育・学習支援業	425	△ 7	432	436
医療・福祉	1,438	1,125	313	370
その他のサービス	851	△ 37	888	972
国・地方公共団体	-	-	-	-
その他	3,861	△ 287	4,148	4,143